



岸和田市 職員デジタル人材育成方針

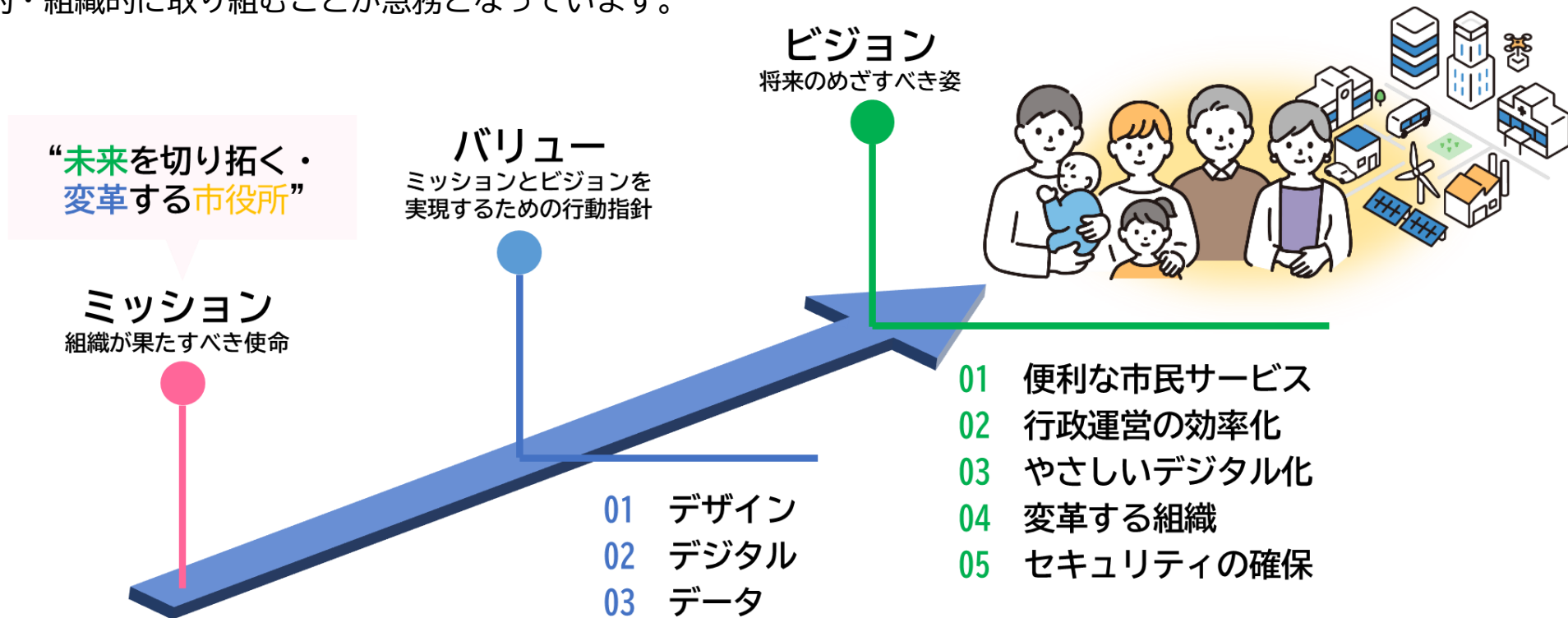
令和6年4月

総務部 I T 推進課、総合政策部企画課、総務部人事課

Kishiwada City Staff Member Digital Talent development policy

1. 背景・趣旨

かねてから自治体にとって、デジタル人材の確保が課題となっていました。本市でもデジタル人材の採用に取り組んでいますが、全国的にデジタル人材が不足しており難航しているのが現状です。とりわけ、人口減少、若年労働力の絶対量が不足していくことで、今後【人材獲得競争が激化】することが懸念されます。また、住民ニーズの多様化、行政課題の複雑化に伴い【職員に求められる能力】が変化してきていることや、やりがい、成長実感を得られることを求めるなどの【働き手の意識が変化】してきていることを踏まえ、デジタル人材の採用に加えて、職員の育成にも計画的・組織的に取り組むことが急務となっています。



本市は、令和6年4月に「岸和田市行政DX推進計画」を策定し、ミッション（組織が果たすべき使命）「未来を切り拓く・変革する市役所」、ビジョン（将来のめざすべき理想の姿）、バリュー（ミッションとビジョンを実現するための行動指針）を定めています。さらにアクション（実行する施策）のひとつに「職員デジタル人材育成」を掲げています。日々発展するデジタル技術やデータを適切かつ積極的に活用し、行政サービスの向上及び業務効率化等を推進する「デジタル人材」を計画的・組織的に育成するため、本市がめざす職員像、必要なデジタルスキル・知識等を明確にし、習得に向けた研修体系を整備した「岸和田市職員デジタル人材育成方針」を策定します。

2. 人材育成の目的

従来のOJT（※1）に加えて組織的にリスキリング（※2）に取り組み、職員をデジタル人材として育成していきます。育成することで、公務のパフォーマンスが向上し、更なる人材をひきつけて、優秀な人材確保につながる好循環を図ります。

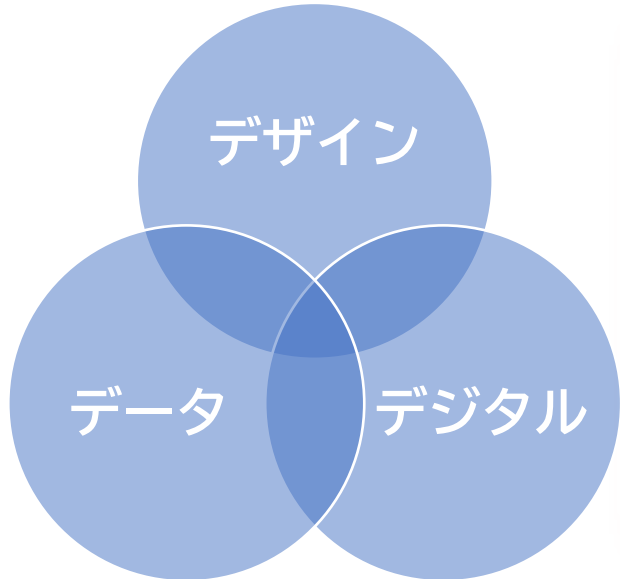
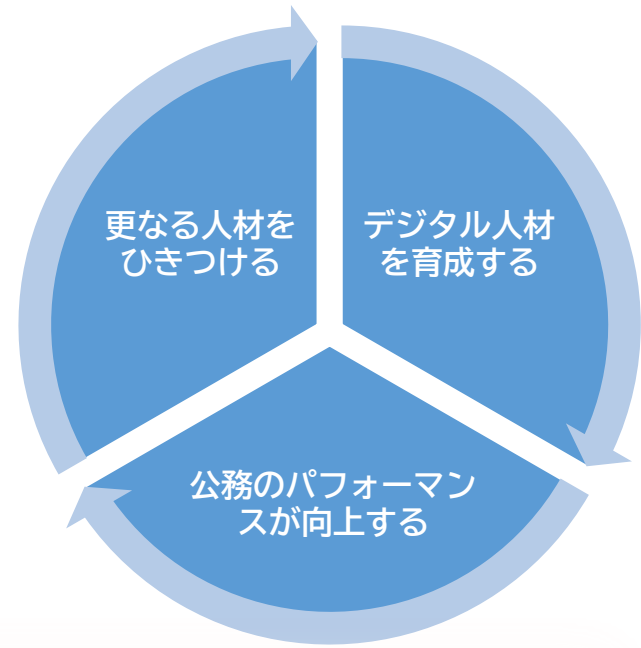
必要な知識・
スキル可視化

育成方針
を策定

研修体系
を整備

人材
育成

「岸和田市行政DX推進計画」におけるバリュー（ミッションとビジョンを実現するための行動指針）である「デザイン」・「デジタル」・「データ」を規範とし、デジタルスキル・知識等を活用することによって、業務や組織の在り方を変革し、より良い方向に導くことができる人材を育成します。



岸和田市の行政DX【バリュー】～3つの行動指針～

01

デザイン Design

サービスを利用する市民の皆様の視点、デジタル技術を使用する職員の視点に立って課題が何かを考え、そのうえで解決策を考えるようにします。

02

デジタル Digital

単にデジタル化が目的とならないよう、「課題を解決する」、「業務効率を最大化する」ために、デジタル技術を導入するようにします。

03

データ Data

「課題を分析する」、「業務効率を最大化する」ために、エビデンス（合理的根拠）としてデータを活用するようにします。

※1 OJT……On the Job Training /オン・ザ・ジョブ・トレーニングの略。職場の上司や先輩が、部下や後輩に対し職場で実務をさせることで、仕事に必要な知識・技術・技能・態度などを指導する教育方法。

※2 リスキリング……団体・企業が事業戦略・人事戦略として職員・従業員に学びの機会を与えること。基本的に団体・企業に在籍しながら学び直しを行うことで離職せずに学習できる。

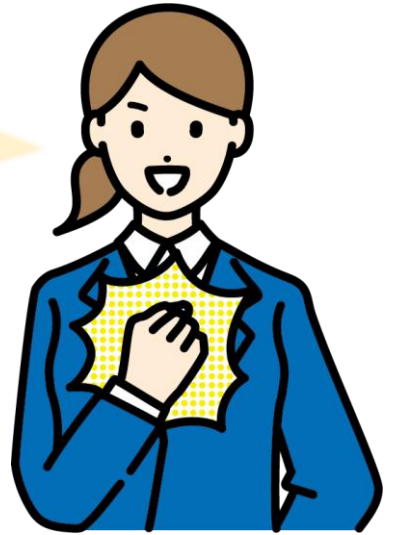
3. めざす職員像（デジタル人材の定義）

デジタル技術の活用によって業務や組織の在り方を変革し、より良い方向に導くことができる人材を、めざす職員像「デジタル人材」として育成します。「デジタル人材」は、下記のとおり「DX人材」、「EBPM人材」に区分して育成します。

DX人材

デザイン思考（※3）やデジタルスキル・知識等を習得して、行政DXを積極的に推進できる人材。

リーダーとして、デザイン思考やデジタルスキル・知識等を活用して、業務効率化や市民サービスの向上を推進できる人材を育成します。中でもIT部門（IT推進課）の職員は、より高度かつ専門的なデジタル技術を習得し、ICTスペシャリストとして現場をサポートできるよう育成します。また、全職員のデジタルスキル・知識等の底上げを図ります。



EBPM人材

統計やデータ等客観的な証拠にもとづいて政策立案を行うEBPM（※4）を適切に理解し、積極的に推進できる人材。

職階ごとにめざす姿、研修内容を設定し、EBPMの基礎、データ分析・ロジックモデルなどを習得して、EBPMを推進できる人材を育成します。

※3 デザイン思考……「デザイン」で用いられる思考法や手法を活用して、ユーザー＝人間中心に考えてビジネスでの課題解決に取り組む考え方。

※4 EBPM……Evidence-Based Policy Makingの略。統計や業務データなどの客観的な証拠（エビデンス）に基づく政策立案のこと。

4. DX人材の育成区分

「岸和田市行政DX推進計画」に基づき全庁的に行政DXを推進できるよう、DX人材を、デジタルスキル・知識等と役割ごとにレベル2「DX推進リーダー」、レベル3「DX推進マネジャー」に分類します。また、全職員にレベル1として、デジタルリテラシー（※5）の向上・底上げを図ります。管理職には、分類とは別に自治体DXや情報セキュリティに関する研修を実施し理解と意識醸成を図ります。

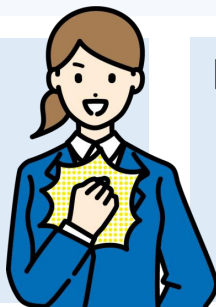
管理職

部長、理事、課長、参事
教職・保育士・医療職は希望者とする。

自治体DXの内容・必要性を理解し、DX意識の醸成を図る。
引き続き情報セキュリティ対策の理解を図る。

レベル3【DX推進マネジャー】

さらに高度なデジタルスキル・知識を習得し、行政DXの推進をマネジメントできる職員を育成する。
対象者は、レベル2職員から応募する。

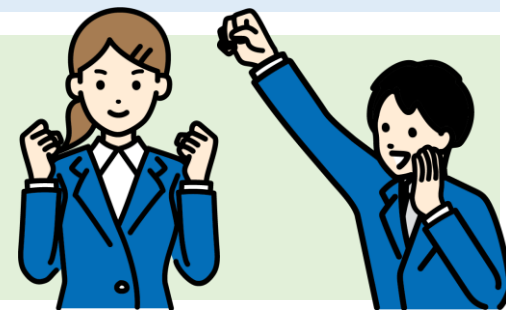


レベル3【ICTスペシャリスト】IT推進課職員・ICT専門職

IT推進課職員・ICT専門職（希望者）については、ネットワーク、セキュリティ、プロジェクト管理など高いICT専門スキル・知識を習得し、ICTスペシャリストとなるよう育成する。

レベル2【DX推進リーダー】

デジタルスキル・知識を習得し、デジタルツールを活用して行政DXの取組をリードできる職員を育成する。
対象者は、職員から応募する。（レベル1研修を受講済であること。）
再任用、会計年度任用、任期付職員を除く。



レベル1【全職員】

全職員に自治体職員として必要なデジタル基礎知識の研修を行い、デジタルリテラシー向上・底上げと意識改革を図る。

全職員…管理職は除く。再任用、会計年度任用、任期付職員は含む。教職、保育士、医療職は希望者とする。

育成

※5 デジタルリテラシー……デジタルと識字（リテラシー）を合わせた言葉で、デジタル技術に関して十分な理解をもち、デジタル技術を目的達成に活用できる能力のこと。

5. DX人材の育成スキルマップ

育成区分 役割・職員像 知識・スキル	求められる役割・職員像	求められるデジタルスキル・知識
管理職 （教職・保育士・医療職は希望者） ・部長 ・理事 ・課長 ・参事	■自治体DXの必要性、情報セキュリティ対策を理解のうえ、リーダーシップを発揮して組織のDXを推進する。	・自治体DX基礎知識 ・情報セキュリティ対策知識
レベル3【ICTスペシャリスト】 ・IT推進課職員は必須 ・レベル2認定（修了）が必要	■デジタル技術導入のプロジェクトをマネジメントできる。 ■専門性の高いデジタルスキル・知識を有し、システム運用管理、ネットワーク運用管理、情報セキュリティ対策を実践できる。 ■CSIRT要員として情報セキュリティインシデントに対応できる。	・情報処理技術者試験レベル2以上に相当する知識 ・ローコードツールでのアプリケーション開発スキル（kintone） ・BPR基礎知識 ・AI・RPA基礎知識 ・情報セキュリティインシデント対応スキル ・ネットワーク運用スキル ・システム運用スキル ・ローコードツールでのフォーム作成スキル（LoGoフォーム） ・自治体DX知識 ・データ利活用基礎知識 ・デザイン思考 ・ICT実践知識 ・情報セキュリティ対策知識
レベル3【DX推進マネジャー】 ・レベル2認定（修了）が必要 ・レベル2職員から応募（自薦・他薦）	■デジタル技術導入のプロジェクトをマネジメントできる。 ■市民のニーズや業務の課題を把握し、デジタル技術を活用した改善策の立案を行う。 ■業務改善にとどまらない、利用者目線での課題解決に取り組める。	・情報処理技術者試験レベル1（ITパスポート）に相当する知識 ・システム運用知識 ・BPR基礎知識 ・AI・RPA基礎知識 ・ローコードツールでのフォーム作成スキル（LoGoフォーム） ・自治体DX知識 ・データ利活用基礎知識 ・デザイン思考実践 ・ICT基礎知識 ・情報セキュリティ対策知識
レベル2【DX推進リーダー】 ・職員から応募 ・レベル1の研修を受講済 ・会計年度任用職員を除く ・再任用職員を除く ・任期付職員を除く	■市民のニーズや業務の課題を把握し、デジタル技術を活用した改善策の立案を行う。 ■現場でのDXを推進する中心的な役割を担う。	・ローコードツールでのフォーム作成スキル（LoGoフォーム） ・自治体DX基礎知識 ・データ利活用基礎知識 ・デザイン思考 ・ICT基礎知識 ・情報セキュリティ対策知識
レベル1【全職員】 （管理職は除く） （教職・保育士・医療職は希望者） ・会計年度任用職員（月額）を含む ・再任用職員を含む ・任期付職員を含む	■現在の業務にデジタル技術を利活用できる。 ■情報セキュリティ対策を理解し、情報を適切に取り扱っている。	・ICT基礎知識 ・情報セキュリティ対策知識

6. DX人材の育成方法

「岸和田市行政DX推進計画」の計画期間と同じく令和6年度～令和10年度の5年間で育成区分ごとに研修を実施します。必要な研修を修了したことをもって、レベル2・レベル3を認定します。レベル2・レベル3認定者については人事課と情報共有します。

育成区分 \ 年度	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
管理職 (教職・保育士・医療職は希望者) ・部長 ・理事 ・課長 ・参事	情報セキュリティ対策 自治体DX基礎	情報セキュリティ対策 自治体DX基礎	情報セキュリティ対策 自治体DX基礎	情報セキュリティ対策 自治体DX基礎	情報セキュリティ対策 自治体DX基礎
レベル3【ICTスペシャリスト】 ・IT推進課職員は必須 ・レベル2認定(修了)が必要	レベル2と並行して研 修実施	レベル2・3と並行し て研修実施	レベル2・3と並行し て研修実施	レベル2・3と並行し て研修実施	レベル2・3と並行し て研修実施
レベル3【DX推進マネジャー】 ・レベル2認定(修了)が必要 ・レベル2職員から応募(自薦・他薦)		レベル2から50名を 応募・育成	レベル2から30名を 応募・育成	レベル2から30名を 応募・育成	レベル2から30名を 応募・育成
レベル2【DX推進リーダー】 ・職員から応募 ・レベル1の研修を受講済 ・会計年度任用職員を除く ・再任用職員を除く ・任期付職員を除く	100名を応募・育成	100名応募を応募・育成	若年層を中心に育成 50名程度を応募・育成	若年層を中心に育成 50名程度を応募・育成	若年層を中心に育成 50名程度を応募・育成
レベル1【全職員】 (管理職は除く) (教職・保育士・医療職は希望者) ・会計年度任用職員(月額)を含む ・再任用職員を含む・任期付職員を含む	情報セキュリティ対策 ICT基礎	情報セキュリティ対策 ICT基礎・自治体DX基礎	情報セキュリティ対策 ICT基礎・自治体DX基礎	情報セキュリティ対策 ICT基礎・自治体DX基礎	情報セキュリティ対策 ICT基礎・自治体DX基礎
目標育成人数	レベル2 0→100名	レベル2 100→150名 レベル3 0→50名	レベル2 150→170名 レベル3 50→80名	レベル2 170→190名 レベル3 80→110名	レベル2 190→210名 レベル3 110→140名

7. EBPM人材の育成区分・スキルマップ・育成方法

EBPM人材の育成は、着実に段階的に進める必要があります。本市におけるEBPMの推進に係る取組は、開始したばかりである実情を踏まえ、速やかに取り組むべきと考えられる事項を盛り込み、今後、必要な見直しを行っていくものとして策定します。

政策・事業を立案するには、職階ごとにそれぞれ役割があり、実務内容が異なってきます。そのため、EBPMを推進するために「求められる役割・職員像」、「求められるスキル・知識」は、職階ごとに設定し、必要な研修を実施します。

職階	求められる役割・職員像	求められるスキル・知識	育成方法（研修概要）
部長・理事	- リーダーシップを発揮して、所管部内のEBPMを推進します。 - 庁内のEBPMの実施状況を把握します。 - EBPMの基本的な考え方に加え、データ分析やロジックモデル等の基本的な考え方を理解します。 - オープンデータの基本的な考え方を理解します。	- EBPMの推進に関する知識 - EBPMに関する基礎知識 - オープンデータに関する基礎知識 - データ分析・ロジックモデルに関する基礎知識	EBPM・オープンデータなど、EBPM推進に必要な基礎知識に加えて、EBPMの必要性に対する理解を深めます。さらには、庁内の進捗状況や身近な実例を共有し、各部におけるEBPM推進に係る意識醸成について共通理解を図ります。
課長・参事	- リーダーシップを発揮して、所管課内のEBPMを推進します。 - 課員に対して、EBPMに関するOJTの奨励につとめます。 - データ分析等による証拠に基づく事業立案を行うように指導、指示します。 - EBPMの基本的な考え方に加え、データ分析やロジックモデル等の基本的な考え方を理解します。 - オープンデータの基本的な考え方を理解します。	- EBPMの推進・活用管理に関する知識 - EBPMに関する基礎知識 - オープンデータに関する基礎知識 - データ分析・ロジックモデルに関する実践的な知識	EBPM・オープンデータなど、EBPM推進に必要な基礎知識に加えて、EBPMの必要性に対する理解を深めます。さらには、各課所管事務において効果的にEBPMが活用されるよう必要な知識習得を図るとともに、各課においてEBPMが推進されるよう共通理解を図ります。
主幹・担当長・主査	- データ分析等による証拠に基づく事業立案を行うとともに、ロジックモデル等を活用して、予算要求・事業評価を行います。 - EBPMの基本的な考え方に加え、データ分析やロジックモデル等の基本的な考え方を理解します。 - オープンデータの基本的な考え方を理解し、実際に推進します。	- EBPMに関する実践知識 - オープンデータに関する実践知識 - ロジックモデルを活用するための実践スキル・知識 - 統計情報の活用スキル - データ分析の知識	EBPM・オープンデータに関する基礎知識に加えて、データ分析やロジックモデルの作成、統計情報の活用など、EBPM推進に必要な基礎知識の向上を図ります。さらには、担当事務の予算要求や事業評価に必要なEBPMの実践能力向上を図ります。
主任	- EBPMの基本的な考え方に加え、データ分析やロジックモデル等の基本的な考え方を理解します。 - オープンデータの基本的な考え方を理解し、実際に推進します。	- EBPMに関する基礎知識 - オープンデータに関する基礎知識 - データ分析・ロジックモデルに関する知識	EBPM・オープンデータに関する基礎知識に加えて、データ分析やロジックモデルの作成、統計情報の活用など、EBPM推進に必要な基礎知識の向上を図ります。
担当員 (会計年度、再任用、任期付職員は除く。)	- EBPMの基本的な考え方を理解します。 - オープンデータの基本的な考え方を理解し、実際に推進します。	- EBPMに関する基礎知識 - オープンデータに関する基礎知識	EBPM・オープンデータに関する基礎知識の底上げを図ります。

8. 研修計画

詳細な研修内容及び研修スケジュール等は、年度ごとに研修計画を策定します。

「DX人材研修計画」は、IT推進課が担当、「EBPM研修計画」は、企画課が担当し、それぞれの研修計画に基づいて研修を実施します。

9. 方針の期間・方針の見直し

本方針は、「岸和田市行政DX推進計画」のアクション（実行する施策）である「職員デジタル人材育成」に基づき策定するものです。

本方針期間は、「岸和田市行政DX推進計画」と同様に令和6年度（2024年度）～令和10年度（2028年度）とします。ただし、社会状況等に応じて必要な見直しを行うものとします。